

**KYOEI STEEL**

第74期  
**株主通信**

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日

 **共英製鋼株式会社**

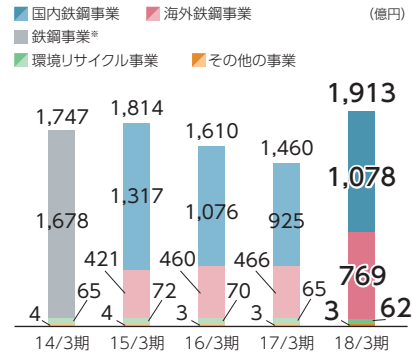
証券コード：5440

# 決算ハイライト

## 売上高

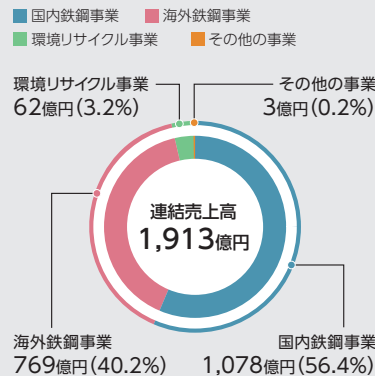
1,913億円

前期比 31.0% 増 ↗



※2014年3月期は、旧セグメント区分（鉄鋼事業・環境リサイクル事業・その他の事業）に基づいて表示しております。

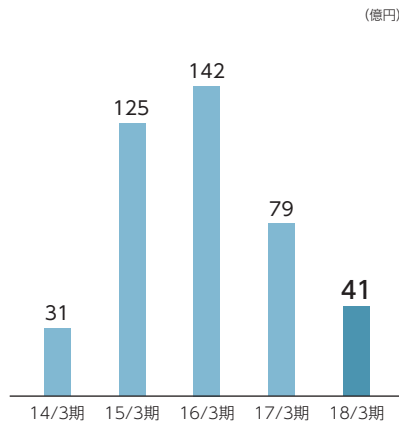
## セグメント別売上高構成



## 経常利益

41億円

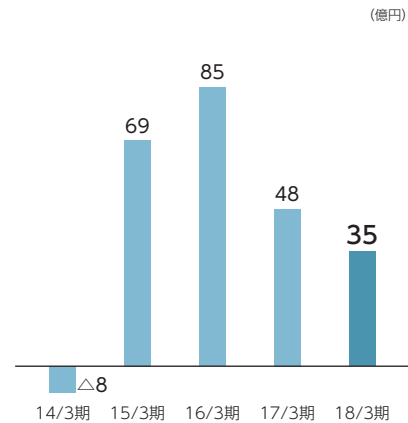
前期比 48.5% 減 ↘



## 親会社株主に帰属する当期純損益

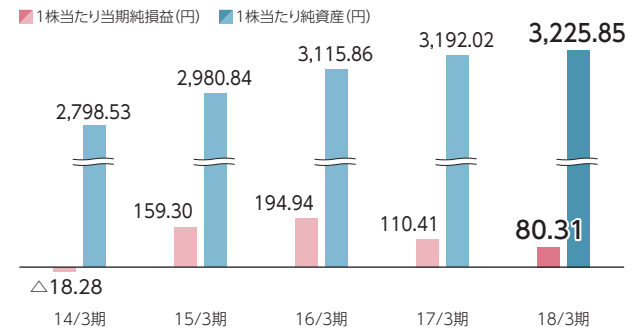
35億円

前期比 27.2% 減 ↘

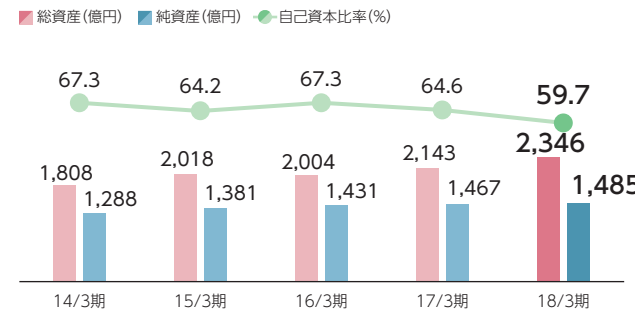


		前期		当期	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
国内鉄鋼事業	売上高	92,525	107,831	+16.5	
	営業利益	7,317	3,292	△55.0	
海外鉄鋼事業	売上高	46,648	76,866	+64.8	
	営業利益	1,031	1,456	+41.3	
環境リサイクル事業	売上高	6,504	6,237	△4.1	
	営業利益	1,006	866	△13.9	
その他の事業	売上高	314	321	+2.1	
	営業利益	△10	25	-	
調整額	営業利益	△1,373	△1,379	-	
計	売上高	145,991	191,254	+31.0	
	営業利益	7,971	4,259	△46.6	

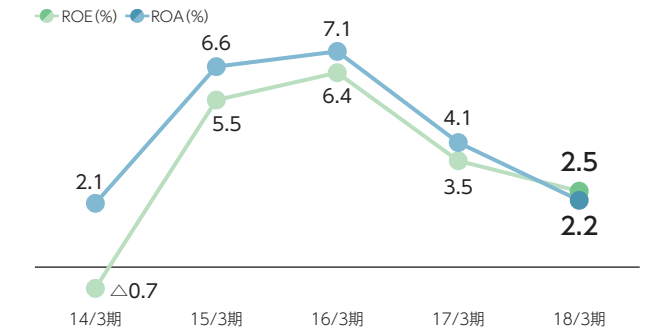
## 1株当たり当期純損益(EPS) / 1株当たり純資産(BPS)



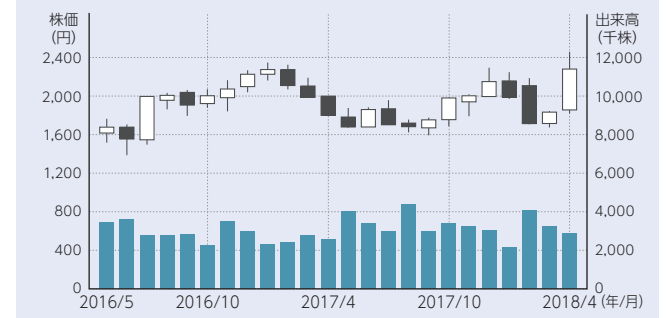
## 総資産 / 純資産 / 自己資本比率



## ROE / ROA



## 株価チャート



### 当期の配当および次期の配当予想について

当期の配当につきましては、期末配当を30円(普通配当20円、創立70周年記念配当10円)とし、既の実施した中間配当10円と合わせて40円の配当を実施することといたしました。

次期の配当予想につきましては、中間配当10円、期末配当20円の年間30円を予想しております。

期	期末(円)	中間(円)
09/3期	40.0	15.0
10/3期	40.0	15.0
11/3期	20.0	5.0
12/3期	20.0	5.0
13/3期	20.0	5.0
14/3期	20.0	5.0
15/3期	35.0	10.0
16/3期	45.0	10.0
17/3期	30.0	10.0
18/3期	40.0	10.0
19/3期(予想)	30.0	10.0



代表取締役社長 ひろ とみ やす ゆき 廣富 靖以

## 就任のごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました廣富 靖以でございます。私は2014年より、取締役副社長執行役員として前任の森 光廣をサポートしてまいりました。当社を取り巻く経営環境は、国内市場の縮小と競争の激化、ガバナンスとコンプライアンスの強化に対する社会的要請など、大変厳しさを増しておりますが、これまで以上に変化に対応できる経営体制を構築し、当社の企業価値向上に向け全力を尽くす所存でございます。これまで同様、温かいご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

- 1954年 | 6月15日生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。
- 1978年 | ㈱大和銀行（現㈱りそな銀行）入行。  
同行御堂筋支店長、常務執行役員、取締役兼専務執行役員等を経て、2009年代表取締役副社長兼執行役員に就任。
- 2014年 | 4月 当社入社、6月 取締役副社長執行役員社長補佐に就任。
- 2017年 | 10月 本社経営企画部担当を兼務。
- 2018年 | 6月 代表取締役社長に就任。

## 第74期(2018年3月期)の業績について

### 国内・海外における製品出荷量の増加や海外子会社の買収効果などにより売上増に

当期の日本経済は緩やかな回復基調で推移する一方で、米国の保護主義台頭や北朝鮮情勢など地政学リスクの高まりにより、世界経済は先行き不透明な状態が続きました。

国内鉄鋼事業では、主要需要先である建設用鋼材需要が回復傾向にあり、出荷量は増加しました。製品価格は値上げを進めましたが、原材料である鉄スクラップの価格上昇により利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）が縮小し、エネルギー費等製造コストも大幅に上昇したことから、増収・減益となりました。

海外鉄鋼事業では、活発な経済成長を背景にベトナムの鋼材需要が堅調な伸びを示しており、北部・南部拠点とも出荷量が増加しました。特に、南部拠点のビナ・キョウエイ・スチール社(VKS社)では製鋼工程がフル操業体制となり、生産・販売ともに好調に推移しました。米国でも2016年12月に買収したビントン・スチール社(Vinton社)が計画通りの利益を計上し、海外鉄鋼事業全体では増収・増益となりました。

環境リサイクル事業については、競合環境が厳しさを増していることから減収・減益となりました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は1,913億円（前期対比31.0%増）、連結営業利益は43億円（同46.6%減）、連結経常利益は41億円（同48.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円（同27.2%減）となりました。

## 第75期(2019年3月期)の見通しについて

### 大幅な増収・増益を見込み、売上高は過去最高の2,350億円へ

国内鉄鋼事業においては引き続き回復傾向の中で進捗すると想定しています。鉄スクラップ価格は高値圏で推移するものの、製品価格の値上げが浸透しつつあることから、売買価格差は当期対比で拡大することが見込まれます。その一方で、電極・合金鉄など副資材等の価格上昇や運送費の増大により、コストの大幅増が懸念されます。操業の効率化、省力化などコスト削減に努めます。

海外鉄鋼事業においては、ベトナム、米国ともに堅調な需要環境にあり、各拠点とも増収・増益を見込んでおります。また、環境リサイクル事業については当期と同水準の収益を見込んでいます。

以上により、第75期の業績見通しは、連結売上高2,350億円、連結営業利益65億円、連結経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円と、当期対比増収・増益を見込んでいます。なお、当社グループの連結売上高が2,000億円を超えるのは初めてであり、過去最高となる予想です。

## 成長に向けた取り組みについて

### 世界3極体制のもと収益力を強化し、グループの安定的成長を目指す

当社は①国内鉄鋼市場での勝ち残り、②海外鉄鋼事業の推進、③環境リサイクル事業の拡大の3つを成長戦略の

柱として掲げています。このたび社長としてバトンを受けた私も、この成長戦略を基本として経営を進めてまいります。



国内鉄鋼事業においては、引き続きコスト競争力の強化を図りつつ、小形棒鋼(鉄筋)生産量のトップシェアの堅持に努めます。また、鉄鋼の周辺事業も広げていきたいと考えています。2018年2月の株式会社吉年の事業譲受はその一例です(P.6ご参照)。幅広い製品の製造技術を持つ同社は、グループ内のシナジー以外にも多くの可能性を持っています。今後もこうした成長の種を見い出し、育てていきます。

海外鉄鋼事業については、2015年のVKS社の生産能力増強、2016年の米国でのVinton社の買収、本年1月のベトナム南部でのチー・バイ・インターナショナル・ポート社(TVP社)の開港および操業開始、そして5月のベトナム北部におけるベトナム・イタリー・スチール社(VIS社)の子会社化(P.7ご参照)と、この3年間で大きく進展しました。

成長の舞台は整ったと考えています。今後は、これらの収益力を高め、海外鉄鋼事業の利益を国内鉄鋼事業と肩を並べる水準まで引き上げていかねばなりません。

ベトナムでは、VIS社とキョウエイ・スチール・ベトナム社(KSVC社)の連携による北中部市場でのプレゼンス向上によるシェア拡大、フル生産・販売体制が完成したVKS社の収益力強化、港湾事業を行うTVP社の早期立ち上げにより、成長を続けるベトナムの鋼材需要を着実に捕捉する考えです。米国では、Vinton社の製鋼生産能力の拡大や圧延ラインの設備投資を計画しています。

このように国内・海外両輪による成長・拡大を図ることで、当社グループの安定的成長を目指します。同時に、コンプライアンス体制のさらなる整備、次世代を担う人材の育成に努め、100年企業に向けたチャレンジを続けてまいります。

今後とも当社グループへのさらなるご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## 株式会社吉年の事業譲受が完了しました

当社は2018年2月1日、株式会社吉年(吉年社)の事業譲受を完了し、吉年社は当社グループの一員として再出発することとなりました。同社は1718(享保3)年創業・300年の歴史を持つ鋳物製造業者で、ネジ節鉄筋継手などの当社部品のほか、配管用の汎用継手から産業機械・自動車・鉄道車両用の特殊部品まで幅広い製品製造の技術と、小ロット・多品種にも対応できる生産体制が強みです。



配管機材



産業機材

### 譲受会社の概要

名 称	株式会社吉年
所 在 地	大阪府河内長野市
資 本 金	150百万円
事 業 内 容	鋳物製造業

## 創立70周年記念式典を開催しました

2017年12月1日、共英製鋼創立70周年を記念してホテルニューオータニ大阪で記念式典・祝賀会を開催しました。役員、社員、OBら200名超が出席し、競争の激しい電炉業界で70年以上社業を続けてこられたことへの感謝と誇り、100年企業に向けての意気込みなどが語られました。



# ベトナムでの事業展開

当社は、成長戦略のひとつとして「海外鉄鋼事業の推進」を掲げて事業を展開しています。当期はベトナムにおいて、大きな進展がありました。その内容を中心に、今後も成長が予想されるベトナムにおける当社の事業展開をご紹介します。



ベトナム北中部市場におけるシェア

1 A社	32.0%
2 B社	11.1%
<b>VIS社+KSVC社</b>	<b>8.6%</b>
3 C社	6.6%
4 D社	6.0%
5 E社	4.7%
6 F社	4.7%
7 <b>ベトナム・イタリー・スチール社 (VIS社)</b>	<b>4.4%</b>
8 <b>キョウエイ・スチール・ベトナム社 (KSVC社)</b>	<b>4.2%</b>
...	...
21 G社	0.7%

シェア  
第3位に

※2017年 VSA(ベトナム鉄鋼連盟)公表数値を基に当社推定

## ベトナム北部の投資計画を見直しました。

### ～VIS社の子会社化と、KSVC社の設備投資計画の中止～

当社は本年5月、ベトナム北部の上場企業であるVIS社の子会社化を完了しました。

ベトナムは経済成長の途上にあり、今後も社会インフラなどを中心に鉄鋼需要の伸長が予想されています。ベトナムの建設用鋼材需要約1,100万トン(2017年)のうち約7割は、南部に比べ開発が遅れている北中部が占めています。

そうした状況を踏まえ、当社は、2017年11月にVIS社への20%の資本参加を行い、さらに本年5月には出資比率を65%まで高め同社を子会社化しました。VIS社はベトナム

の鉄鋼メーカーの中でも製品品質に定評のある優良な会社です。今般の子会社化は、北中部市場における当社グループのプレゼンス向上が目的であり、VIS社とKSVC社のシェアは合計約9%(2017年実績)と北中部市場の第3位グループに浮上。販売面でのシナジー効果が期待できる上、電気炉(上工程)を持たないKSVC社にとっては、原材料(ピレット)の調達先としてVIS社との関係をさらに強化できるメリットもあります。

一方、当社では、VIS社への資本参加後、その子会社化を検討する過程において、昨年8月に再開を発表したKSVC社の設備投資計画(第74期中間株主通信掲載)の見直しを並行して行ってきました。KSVC社の製鋼・圧延一貫工場の設備仕様や投資スケジュールの検討を行いつつ、VIS社の工場の立地や生産能力、商圏との関係、投資規模や採算性などを慎重に検証しました。その結果、当社グループの存在感を高め、北中部市場の伸びを捉えるためには、同エリアにおいて既に製鋼・圧延工場を有し、一定規模の事業基盤・営業基盤を持つVIS社に当社グループの経営資源を投入し、早期にグループとしての規模を拡大する

ことが最善かつ合理的と判断し、KSVC社の設備投資計画については中止することとしました。

今後KSVC社については、VIS社とのシナジー効果の発揮による既存の圧延工場の収益力強化を目指します。両社の連携を強化することで、北中部エリアにおける当社グループのシェア拡大を図っていきます。

## ベトナム南部における港湾事業の操業を開始しました。

ベトナム南部で港湾事業を展開するTVP社では、かねてより進めていた港湾設備の建設工事を終え、2018年1月22日に開港式を行いました。ベトナム政府関係者、在ホーチミン日本国総領事、取引先や日越の関係者など約300名が出席し、開港を祝いました。

TVP社はVKS社設立後間もない1997年、「将来のVKS社にとって物流基地としての港湾設備の保有は不可欠」との考えに基づき設立されました。現地資本との交渉が難航するなど数々の困難を乗り越え、20年後の今年、ようやく

操業開始を迎えました。

今後はVKS社や近隣鉄鋼メーカーの鉄スクラップ、鉄鋼製品を中心に扱いながら、鋼材以外の貨物の輸送も担う計画です。

TVP社が位置するバリア・ブンタウ省フーミーのカイメップ・チーバイ港湾地区は、インドシナ半島全体の南部経済回廊の玄関口として、ベトナムのみならず同地域の成長を支える重要なエリアです。同港湾地区の貨物取扱量が増加を続ける中、今後TVP社もベトナム南部の主要物流拠点として、ベトナムはもちろん、ASEAN地区の発展に寄与する港湾を目指します。



VIS社 製鋼工場(ハイフォン市)

VIS社 圧延工場(フンエン省)



## 決算情報

### 連結貸借対照表(要旨)

科目	前期末 (2017年3月31日現在)	当期末 (2018年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	116,050	138,702
固定資産	98,291	95,855
有形固定資産	80,900	77,428
無形固定資産	1,989	2,480
投資その他の資産	15,401	15,948
資産合計	214,341	234,557

### 連結損益計算書(要旨)

科目	前期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	145,991	191,254
売上原価	127,265	174,782
売上総利益	18,726	16,473
販売費及び一般管理費	10,755	12,214
営業利益	7,971	4,259
営業外収益	880	1,110
営業外費用	916	1,285
経常利益	7,935	4,085
特別利益	585	2,174
特別損失	821	809
税金等調整前当期純利益	7,698	5,449
法人税、住民税及び事業税	1,836	1,599
法人税等調整額	722	△11
当期純利益	5,141	3,862
非支配株主に帰属する当期純利益	358	378
親会社株主に帰属する当期純利益	4,783	3,483

(単位:百万円)

科目	前期末 (2017年3月31日現在)	当期末 (2018年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	50,034	65,229
固定負債	17,644	20,868
負債合計	67,678	86,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本	129,823	132,109
その他の包括利益累計額	8,542	7,901
非支配株主持分	8,298	8,450
純資産合計	146,662	148,460
負債・純資産合計	214,341	234,557

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	前期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,889	△8,634
投資活動による キャッシュ・フロー	△16,016	△7,270
財務活動による キャッシュ・フロー	6,572	8,527
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△302	△63
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△2,857	△7,441
現金及び現金同等物の 期首残高	39,596	36,740
現金及び現金同等物の 期末残高	36,740	29,299

(単位:百万円)

## 株式情報

### 株式の状況

(2018年3月31日現在)

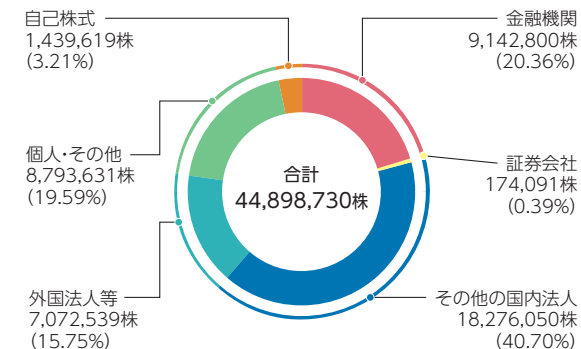
発行可能株式総数	150,300,000株
発行済株式総数	44,898,730株
株主数	3,866名
大株主	

株主名	持株数	持株比率 <sup>*1</sup> <sub>*2</sub>
新日鐵住金株式会社	11,592,932株	26.68%
高島 秀一郎	4,347,460	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	2,600,400	5.98
高島 成光	2,233,000	5.14
三井物産株式会社	1,470,000	3.38
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,115,000	2.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,067,155	2.46
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE NVIO1	954,900	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	793,900	1.83

\*1 持株比率は、小数第3位以下を四捨五入して表示しています。  
\*2 持株比率は、自己株式(1,439,619株)を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況

(2018年3月31日現在)



## 会社情報

### 会社概要

(2018年3月31日現在)

商号	共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.)
設立	1947(昭和22)年8月21日
資本金	185億16百万円
従業員数	2,430名(連結:正社員)
主な事業	(1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売 (2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・ 処分業および自動車リサイクル事業ならび に廃棄物再生資源化事業 (3) 鉄筋・ネジ鉄筋加工と組立工事 (4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技 術の販売
関係会社	関東スチール(株) 共英産業(株) (株)共英メソナ 共英リサイクル(株) 共英加工販売(株) ビナ・キョウエイ・スチール社 キョウエイ・スチール・ベトナム社 ビントン・スチール社 中山鋼業(株) 他

### 役員

(2018年6月26日現在)

代表取締役会長	高島 秀一郎	上席執行役員	鳴海 修
代表取締役社長	廣富 靖以	上席執行役員	榎本 堅
取締役・専務執行役員	合六 直吉	上席執行役員	白石 愛明
取締役・専務執行役員	大田 和義	上席執行役員	国丸 洋
取締役・常務執行役員	座古 俊昌	執行役員	北田 正宏
取締役・常務執行役員	平岩 治雄	執行役員	川井 健司
取締役・常務執行役員	坂本 尚吾	執行役員	川上 浩生
取締役相談役	森 光廣	執行役員	横山 政美
取締役(社外)	新井 信彦	執行役員	篠田 昭雄
取締役(社外)	山尾 哲也	執行役員	小野 晃
常勤監査役	市原 修二	顧問・ファウンダー 名誉会長	高島 成光
監査役(社外)	津加 宏		
監査役(社外)	小西 幹男		

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
期末配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5440

### 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

### 株主優待制度について

当社は、長期にわたり当社株式を保有いただいている株主の皆様のご支援に感謝するとともに、今後もより多くの方々の中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を設けております。

保有株式数および継続保有期間に応じ、以下の優待品をお贈りいたします。

#### 優待品／QUOカード

保有株式数	継続保有期間	
	1年未満	1年以上
100株以上1,000株未満	1,000円分	2,000円分
1,000株以上	2,000円分	3,000円分

※2018年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録されている株主様より適用を開始し、6月下旬に発送いたします。

なお、「継続保有期間1年」の認定につきましては、毎年3月31日を基準日として、前年の3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記載または記録されていることを条件といたします。



✳ 共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階  
TEL 06(6346)5221(代表)  
URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>

UD  
FONT